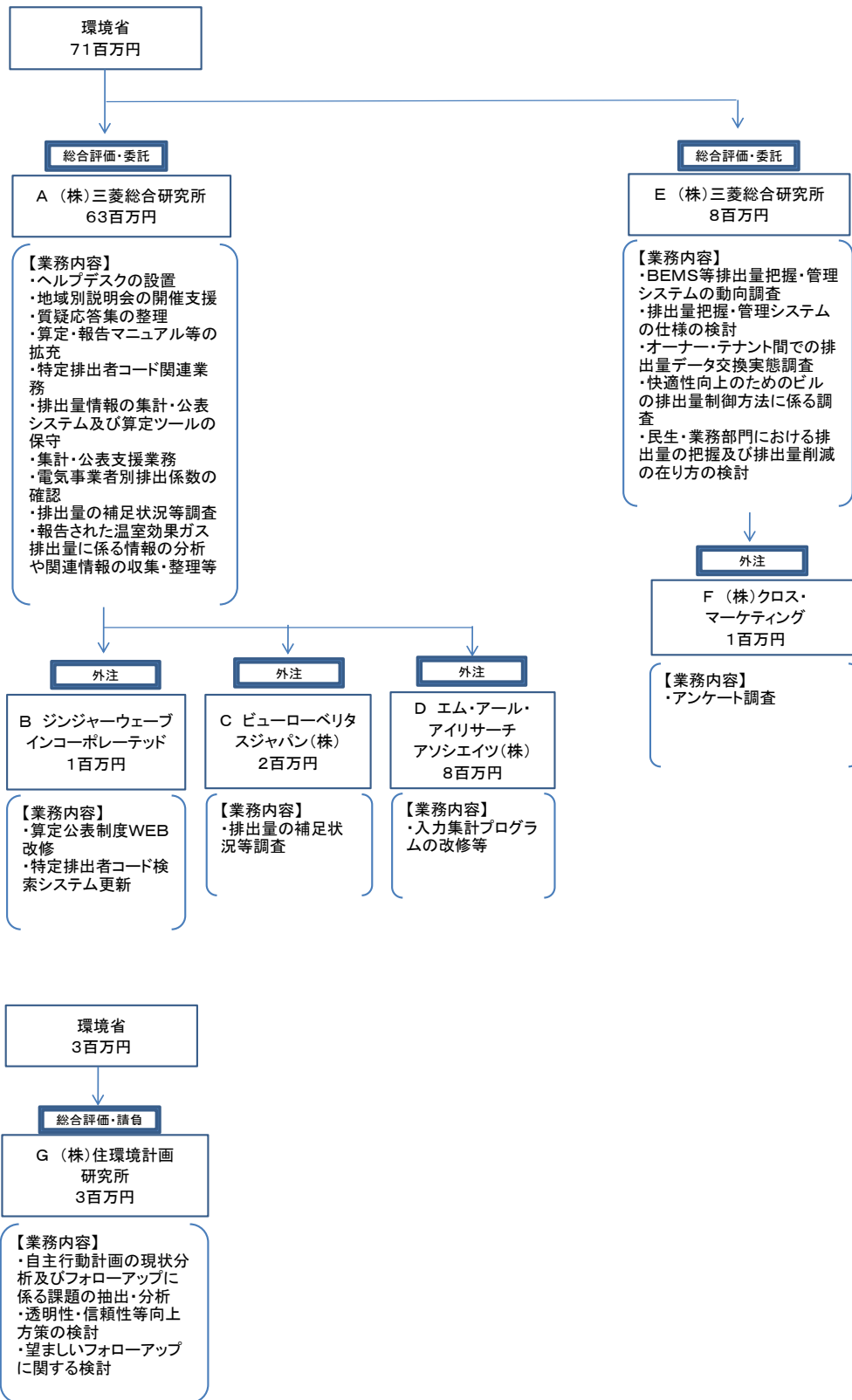


平成23年行政事業レビューシート (環境省)									
事業名	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度 基盤整備事業費等			担当部局庁	地球環境局			作成責任者	
事業開始・ 終了(予定) 年度	①平成17年度～、②平成11年度～			担当課室	地球温暖化対策課			課長 室石泰弘	
会計区分	一般会計、エネルギー対策特別会計(エネ ルギー需給勘定)			施策名	1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の 2 特別会計に関する法律第85条第3項第3号			関係する計 画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	①算定・報告・公表制度対象事業者による報告義務履行を徹底させるとともに、排出量情報を迅速に集計し、国民に分かりやすい 形での結果公表を行う。また平成22年度から新制度による報告・公表を円滑に行うため、新制度の周知徹底や排出量の修 正・公表・分析等所要の対応を行う。 ②自主行動計画の透明性・信頼性・目標達成の蓋然性の向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①ー1 平成22年6月に平成20年度排出量の集計結果(特定事業所排出者が14,842事業所(7,817事業者)、特定輸送排 出者が1,425事業者分の結果)を公表し、開示請求への対応を行う。また、全国10箇所で開催報告公表制度に係る説明会を 行った。加えて質疑応答集の整理、算定マニュアルの拡充等を行う。 ①ー2 BEMS当排出量把握・管理システムの動向調査、排出量把握・管理システムの仕様の検討、オーナー・テナント間での 排出量データ交換実態調査、快適性向上のためのビルの排出量制御方法に係る調査、民生・業務部門における排出量の把握 及び排出量削減のあり方の検討等を行う。 ②現行制度のフォローアップ及び課題抽出・分析、透明性・信頼性等向上方策の検討、望ましいフォローアップに関する検討を 行う。								
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
			当初予算	81	150	103	97	158	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
	計		81	150	103	97	158		
	執行額		76	132	74				
執行率(%)		94%	88%	72%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	①対象事業者による報告義務履行を徹底させるとともに、排出量情報を迅速に集計し、国民に 分かりやすい形で結果の公表を行う。また、排 出量の集計・公表・分析等を通じて、事業者の 自主的取組を促進する。加えて、新制度におい ては、新たに京都メカニズムクレジットや国内認 証排出削減量を反映できる調整後温室効果ガ ス排出量の報告が義務付けられているが、それ らの計算方法等の周知徹底を図ることで、事業 者によるこれらのクレジット等の取得を促す。 ②産業部門を中心とする各業種の削減目標達 成を確実にし、我が国の京都議定書削減約束 の達成に資する。 ※以上の事業について定量的な成果目標を設 定することは困難。			成果実績	—	—	—	—	
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	①特定事業所排出者、特定輸送排出者の排出 量集計結果の公表 ②業種別の自主行動計画のフォローアップ			活動実績 (当初見込 み)	特定: 事業所 輸送: 事業者	特定:14,841 輸送:1,447	特定:14,842 輸送:1,425	取りまとめ中	— ()
				業種	39	39	44 (44)	— (44)	
単位当たり コスト	① (円/件) ※取りまとめ中 ② 79,416 (円/件)			算出根拠	①「排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業」の執行金額(円)÷ 報告を行った特定事業所・輸送数 ※平成21年度排出量は現在取りまとめ中。H23年10月中には公表予 定。 ②「環境自主行動計画に関する検討調査業務」の執行金額3,494,323 (円)÷44業種				
平成23・ 24年度 予算内訳	費 目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	二酸化炭素排出抑制 対策事業等委託費 (①)		82	134	平成24年度からテナントの排出量把握支援を行うとともに、排出量削減計画の策 定支援等を行うことによって、業務部門における排出量の削減を促進する事業を 新規で開始するために必要な経費を増額するため。				
	環境保全調査等委託 費(①)		10	17	(同上)				
	環境保全調査費(②)		5	7	東日本大震災による業種への二酸化炭素排出量等への影響や2013年以降の中 期目標を挙げた新しい自主行動計画の妥当性に関する定性的・定量的な分析・ 検証に必要な経費を増額するため。				
	計		97	158					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	①引き続き、競争性のある契約を実施するとともに、制度改正によるヘルプデスク相談の増加への対応や排出量の集計公表作業等の一層の正確性・迅速性の向上を図る。 ②引き続き、競争性のある契約を実施するとともに、これまでの知見を活かし、業務の効率化を図る。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状 通り		引き続き効率的な事業実施に努めること	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. (株)三菱総合研究所			E. (株)三菱総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		27	人件費	主任研究員:145時間、研究員:122.75時間、研究助手:19.50時間	5
	外注費	WEB改修、特定排出者コード検索システム更新、排出量の補足状況等調査、入力改修プログラムの改修等	11	外注費	アンケート調査	1
	翻訳料		7	その他	派遣料、一般管理費	1
	一般管理費		6	消費税		1
	派遣料	業務補助職員	5			
	印刷費	パンフレット、アンケート用紙等	1			
	借料及び損料	説明会会場等借料	1			
	その他	国内旅費、資料費	1			
	消費税		4			
	計		63	計		8
	B. ジンジャーウェブ・インコーポレーテッド			F. (株)クロス・マーケティング		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	WEB改修、特定排出者コード検索システム更新	1	雑役務費	アンケート調査	1
	計		1	計		1
	C. ビューローベリタスジャパン(株)			G. (株)住環境計画研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	排出量の補足状況等調査	2	雑役務費		3
	計		2	計		3
	D. エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	入力集計プログラムの改修等	8			
	計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・ヘルプデスクの設置 ・地域別説明会の開催支援 ・質疑応答集の整理 ・算定・報告マニュアル等の拡充 ・特定排出者コード関連業務 ・排出量情報の集計・公表システム及び算定ツールの保守 ・集計・公表支援業務 ・電気事業者別排出係数の確認 ・排出量の補足状況等調査 ・報告された温室効果ガス排出量に係る情報の分析や関連情報の収集・整理等	63	1	90%

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジンジャーウェーブインコーポレーテッド	・算定公表制度WEB改修 ・特定排出者コード検索システム更新	1		

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビューローベリタスジャパン(株)	・排出量の補足状況等調査	2		

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	・入力集計プログラムの改修等	8		

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	・BEMS等排出量把握・管理システムの動向調査 ・排出量把握・管理システムの仕様の検討 ・オーナー・テナント間での排出量データ交換実態調査 ・快適性向上のためのビルの排出量制御方法に係る調査 ・民生・業務部門における排出量の把握及び排出量削減の在り方の検討	8	1	97.8

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クロス・マーケティング	・アンケート調査	1		

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住環境計画研究所	・自主行動計画の現状分析及びフォローアップに係る課題の抽出・分析 ・透明性・信頼性等向上方策の検討 ・望ましいフォローアップに関する検討	3	2	69%